

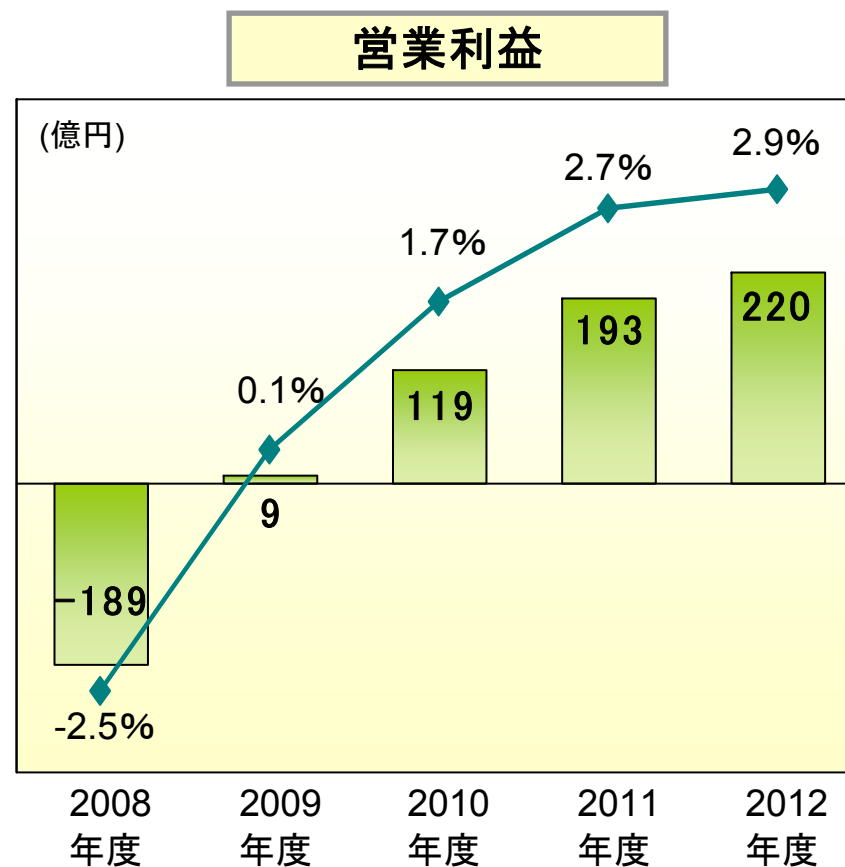
# 2013年度 経営計画

2013年4月26日

富士電機株式会社

## 構造改革による利益体質構築

器具、ディスク媒体、自販機、ドライブ、パワー半導体、太陽電池



# *Innovating* *Energy Technology*

電気、熱エネルギー技術の革新の追求により、  
エネルギーを最も効率的に利用できる製品を創り出し、  
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

エネルギー関連事業の拡大

グローバル化

チームによる総合力の発揮

# 富士電機の エネルギー関連事業

## 発電・社会インフラ



蒸気タービン



地域エネルギー管理システム

## 産業インフラ



変圧器



計測機器

## パワーエレクトロニクス



汎用インバータ



UPS



電磁開閉器

## 電子デバイス



パワー半導体

## 食品流通



自販機

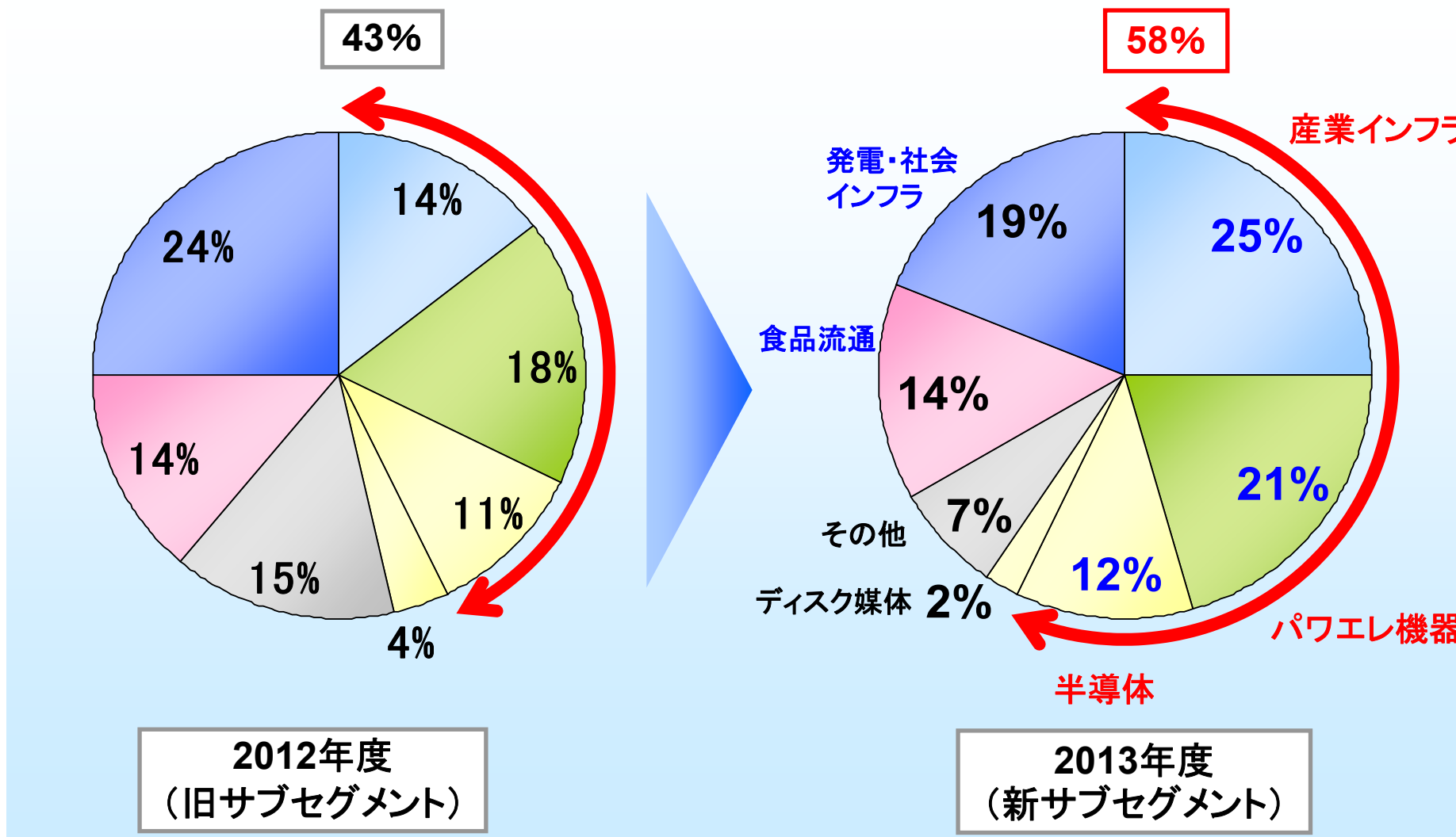


冷凍・冷蔵ショーケース

## 産業インフラ・パワエレ機器事業の強化に向け、体制を見直し

セグメント	新サブセグメント	事業内容
発電・ 社会インフラ	発電プラント	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器 <b>太陽光発電システム</b>
	社会システム	系統・配電システム、電力量計、CEMS
	社会情報	情報システム
産業インフラ	<b>変電</b>	産業変電、 <b>電力変電</b> 、 <b>鉄道地上変電</b> 、産業電源
	<b>機電システム</b>	駆動制御システム、工業電熱、AIR環境、 <b>FEMS</b>
	<b>計測制御システム</b>	計測機器・システム、 <b>放射線機器・システム</b>
	<b>設備工事</b>	<b>設備工事</b>
パワエレ機器	ドライブ	インバータ・サーボ、モータ、 <b>鉄道車両電機品</b> EV車載システム
	パワーサプライ	無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナ(PCS)
	器具	受配電・制御機器
電子デバイス	半導体	パワー半導体、感光体、太陽電池
	ディスク媒体	ディスク媒体
食品流通	自販機	飲料食品自販機
	店舗流通	スマート店舗、通貨機器、流通システム
その他		

# 売上高構成(新旧対比)



※構成比: 部門間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出

# 2013年度経営計画

(単位:億円)

	2012年度 実績	2013年度 経営計画	増減
売上高	7,458	7,500	+42
営業利益	220	270	+50
経常利益	257	260	+3
当期純利益	264	140	-124

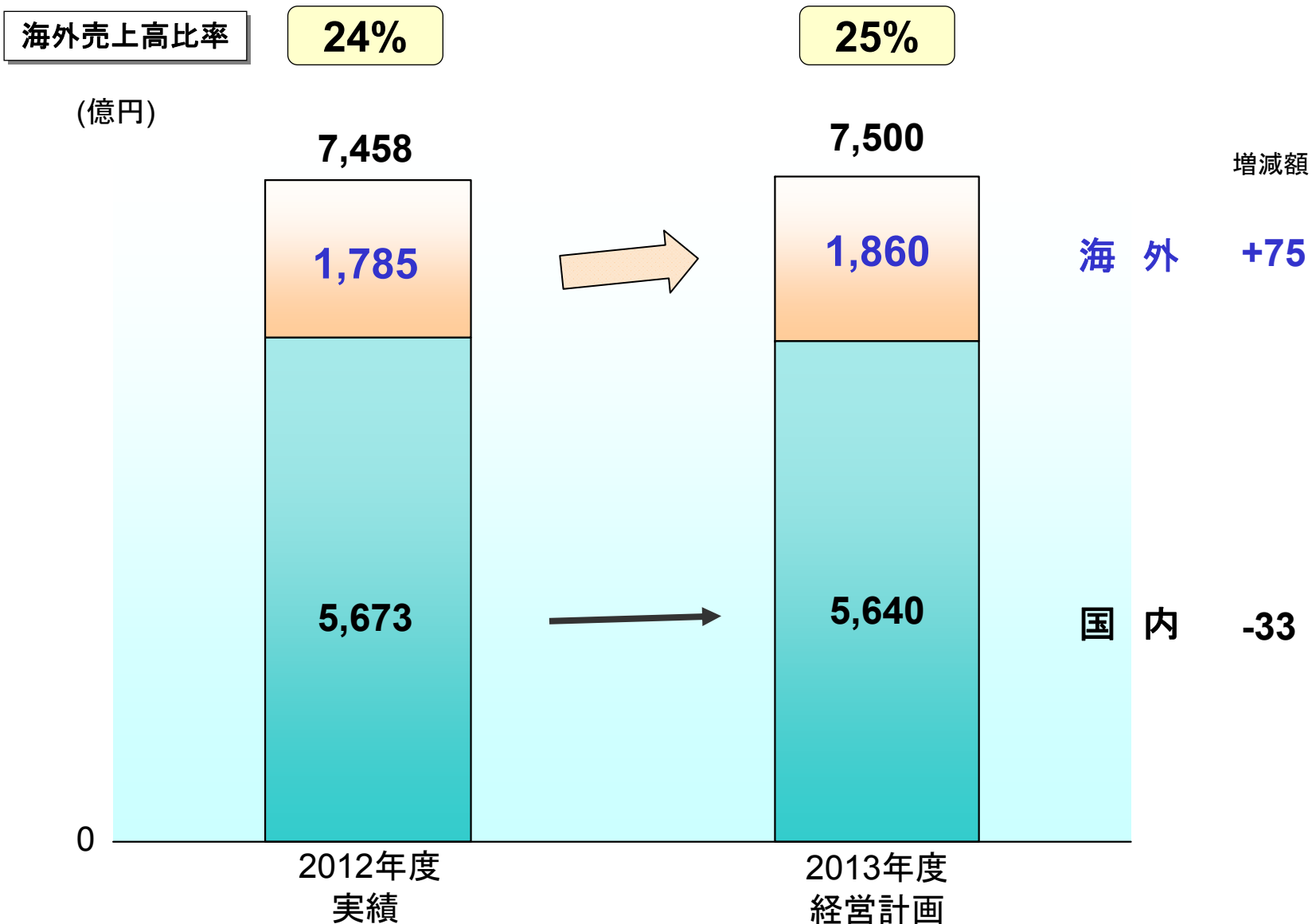
	2012年度 実績	2013年度	2013年度
		退職給付会計基準 改正影響織込前	退職給付会計基準 改正影響織込後
ネットD/Eレシオ	1.0倍	0.8倍	1.0倍
自己資本比率	25.4%	26.1%	21.1%
ROA	3.4%	1.8%	1.8%
ROE	14.7%	7.0%	7.7%

# 2013年度売上高(セグメント別)

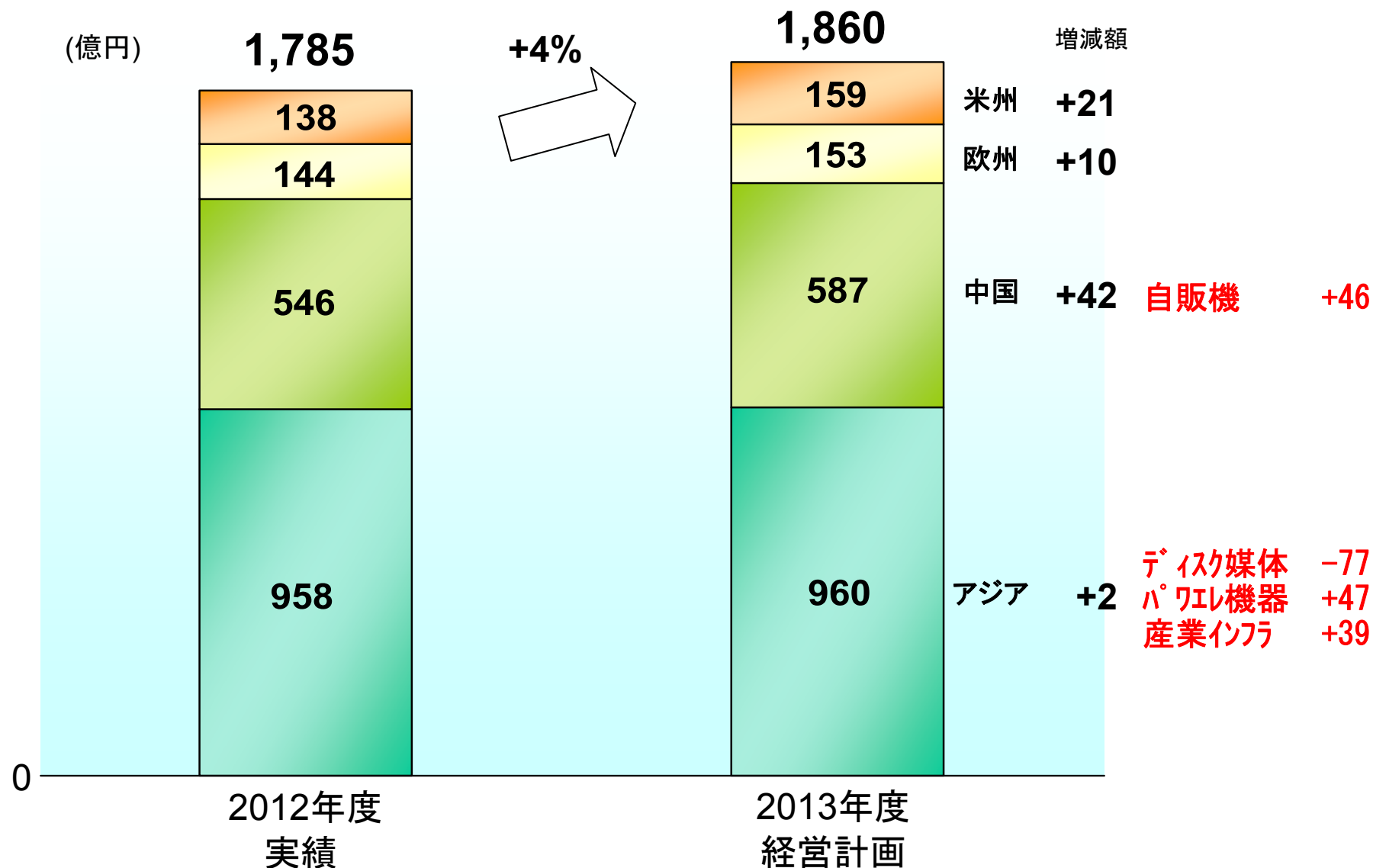
(億円)

7,458		7,500		増減額	
606		569	その他	-37	
1,121		1,154	食品流通	+33	中身商品 -39 自販機 +65
1,136		1,117	電子デバイス	-19	ディスク媒体 -96 パワー半導体 +70
1,484		1,645	パワエレ機器	+161	PCS +59
1,987		2,000	産業インフラ	+12	
1,569		1,511	発電・社会 インフラ	-58	火力発電 -243 太陽光発電 +207
0	消去 -445	0	消去 -494		
	2012年度 実績		2013年度 経営計画		

# 2013年度売上高(海外比率)

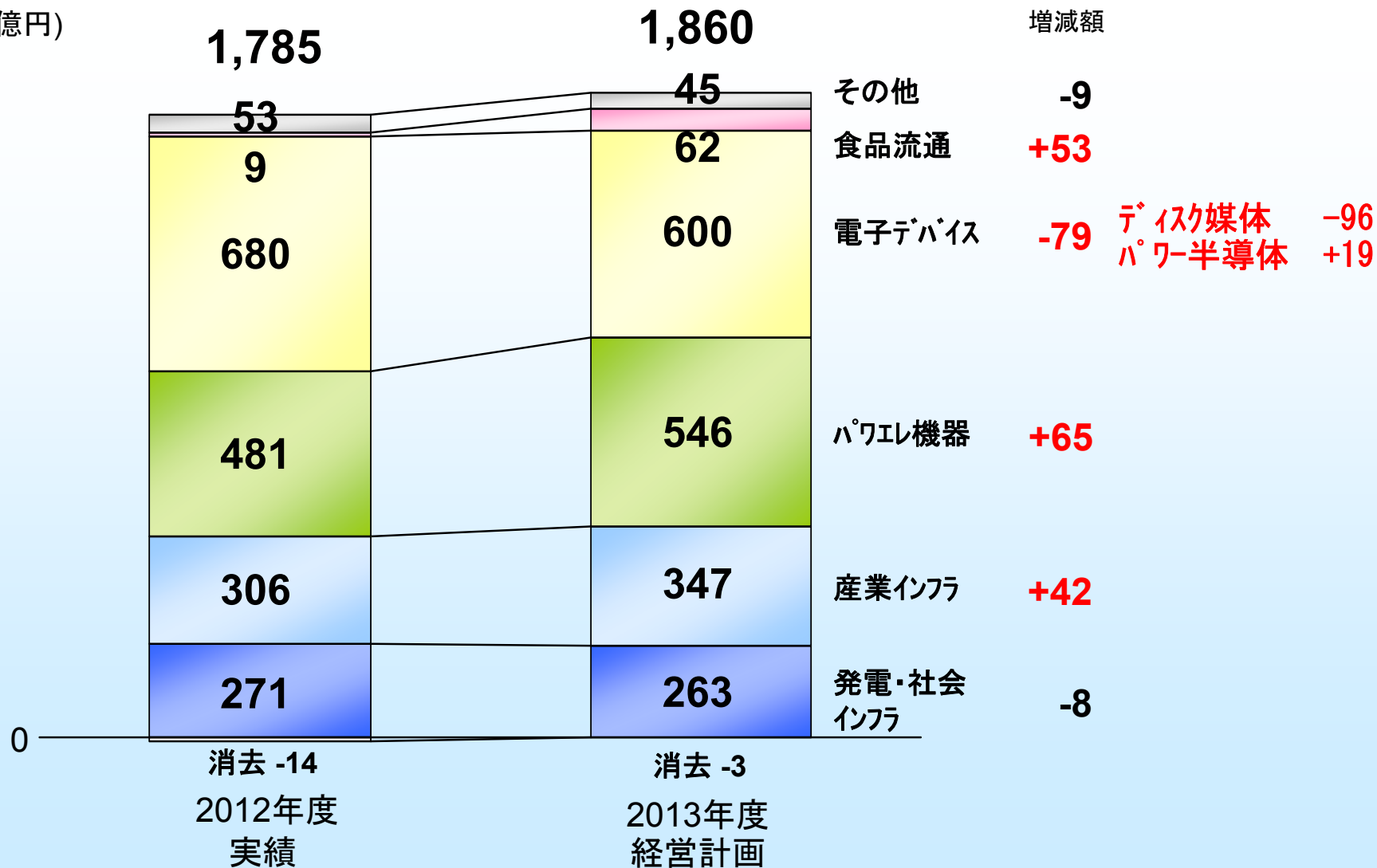


# 2013年度海外売上高(地域別)

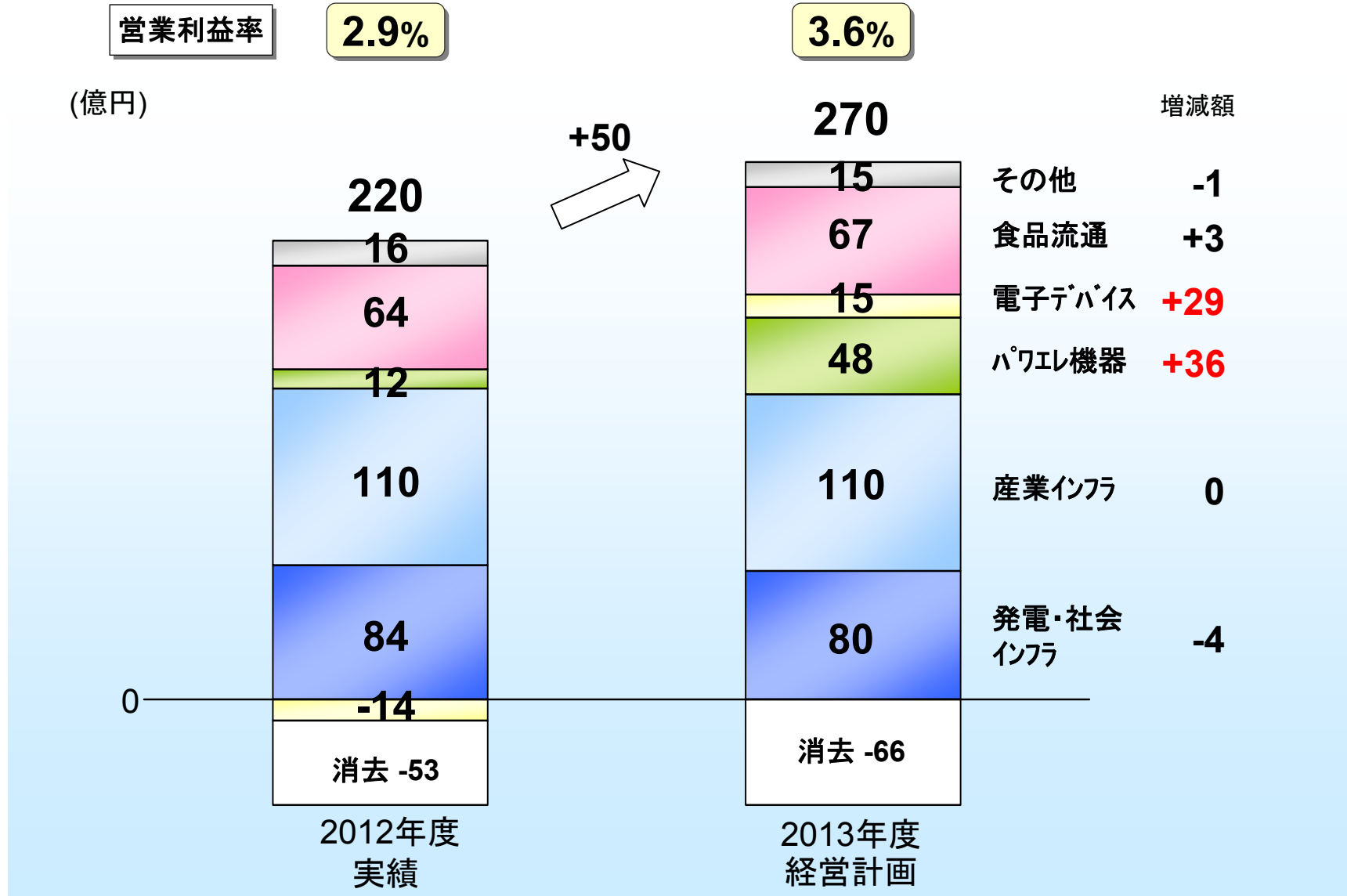


# 2013年度海外売上高(セグメント別)

(億円)

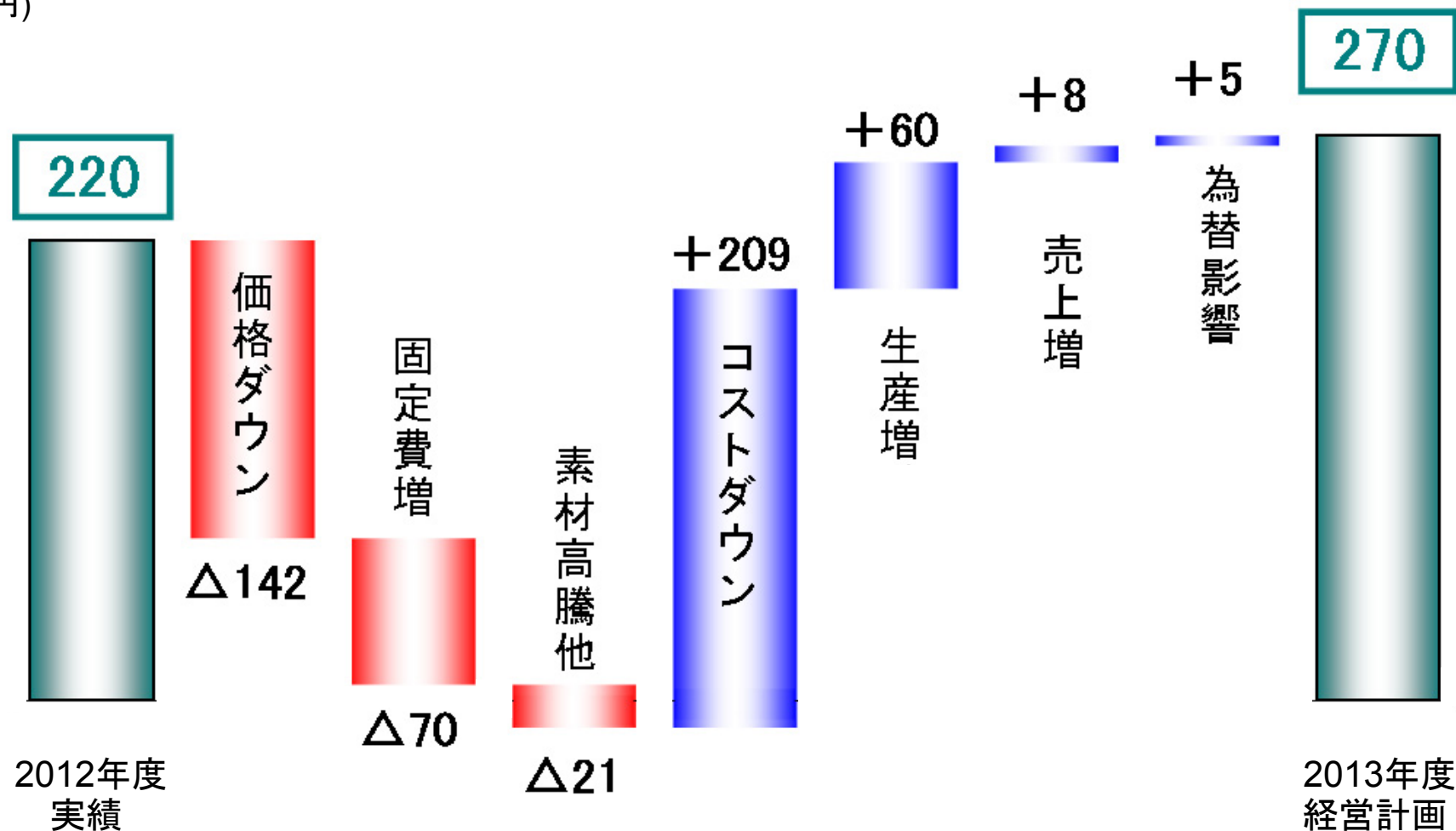


# 2013年度営業利益(セグメント別)



# 2013年度営業利益(増減分析)

(億円)



	US\$	EURO
前提為替レート	¥90.00	¥115.00
1円影響*(億円)	0.9	0.7

\*営業利益ベース

# セグメント別重点施策

## 【市況】

- ・国内では太陽光発電システムが活況。火力発電所の新設・増強の動きが活発化
- ・アジアでも火力・地熱発電の案件が増加

## 【売上高】

- ・吉の浦火力発電、電力量計の大幅減
- ・太陽光発電システム、水力発電の大幅増

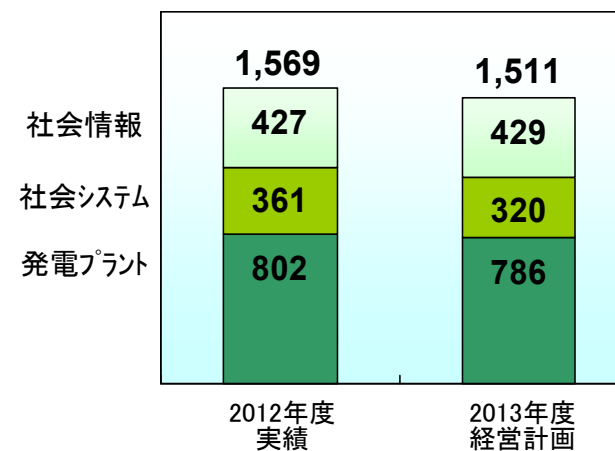
## 【営業利益】

- ・電力量計の減益

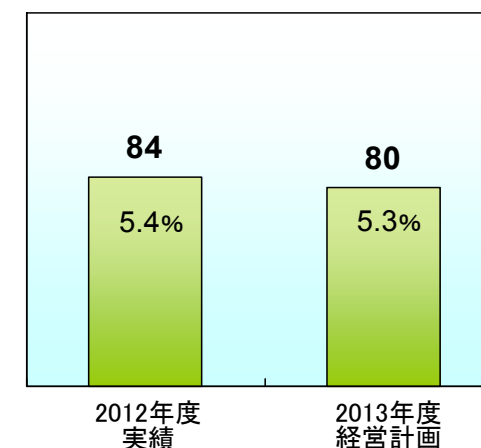
## 【重点施策】

- ・太陽光発電システムの売上拡大
- ・受注拡大〔国内太陽光発電システム、海外火力・地熱発電〕
- ・スマートメーターの開発強化・量産準備
- ・スマートコミュニティの事業化展開

サブセグメント別売上高(億円)



営業利益/営業利益率(億円)



## 【市況】

- ・国内市場は、景気対策を背景に、回復への期待感はあるが、足元は横這いで推移
- ・海外市場は、アジアの設備投資が牽引

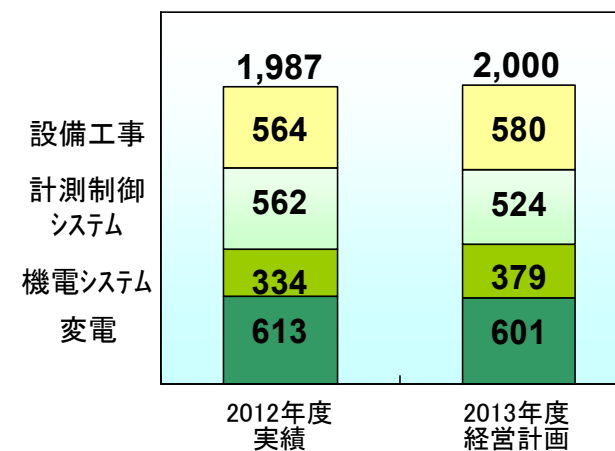
## 【売上高】

- ・放射線機器の減少
- ・工業電熱、駆動制御システムの増加

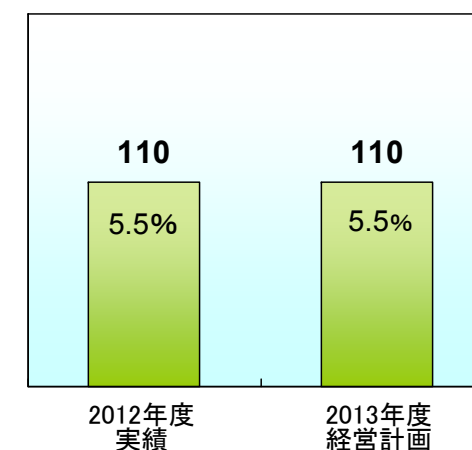
## 【重点施策】

- ・日本再生需要、省エネビジネスへの注力
- ・**アジア事業の強化**
- ・変電事業のコスト競争力向上
- ・計測制御システム事業の差別化
- ・プラントシステムと設備工事の連携強化

サブセグメント別売上高(億円)



営業利益/営業利益率(億円)



4 拠点増 ⇒ 37 拠点 (2013年度予定)



● 既存拠点  
● 新規拠点

**【市況】**

- ・インバータの回復は下期以降
- ・パワーサプライは、PCS需要が活況

**【売上高】**

- ・インバータ新製品の増加
- ・PCSの増加

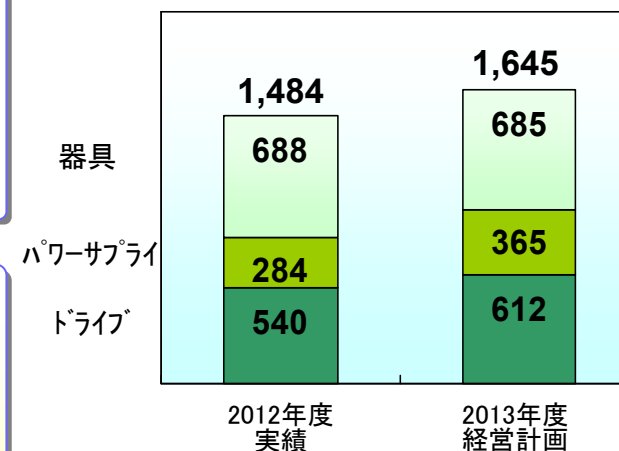
**【営業利益】**

- ・インバータ・UPSの増益

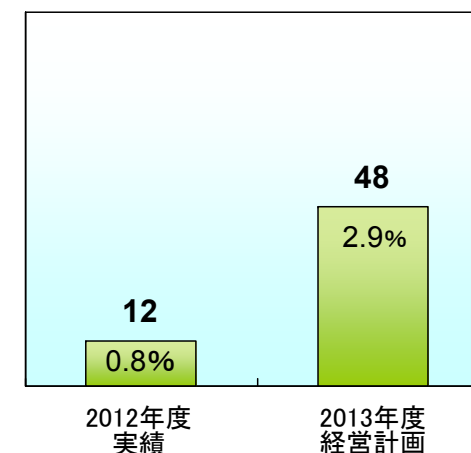
**【重点施策】**

- ・インバータ・UPS グローバル商材の市場投入
- ・海外生産拡大による価格競争力強化
  - 〔タイ新工場 10月稼働〕
  - 〔ドライブ・パワーサプライ海外生産比率 24% ⇒ 31%〕
- ・SiC半導体搭載パワエレ機器の開発強化

サブセグメント別売上高(億円)



営業利益/営業利益率(億円)



## 【市況】

- ・パワー半導体  
産業分野の回復は下期以降。自動車分野はさらに伸長
- ・ディスク媒体  
パソコンの需要減により低調

## 【売上高】

- ・産業向けIGBTの回復、自動車向けIGBTの拡大
- ・ディスク媒体の大幅減収

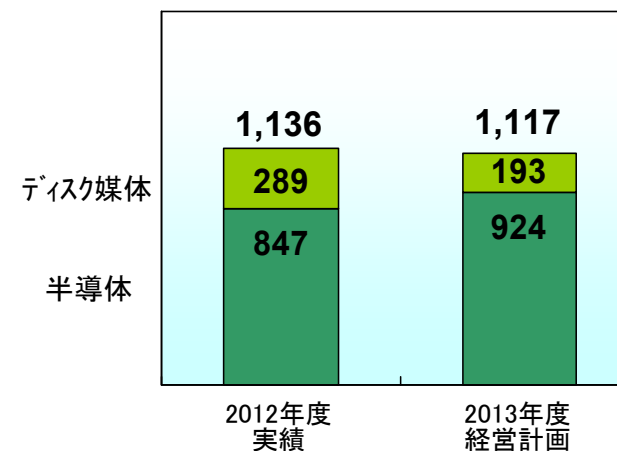
## 【営業利益】

- ・パワー半導体の増益、ディスク媒体の減益 **黒字転換**

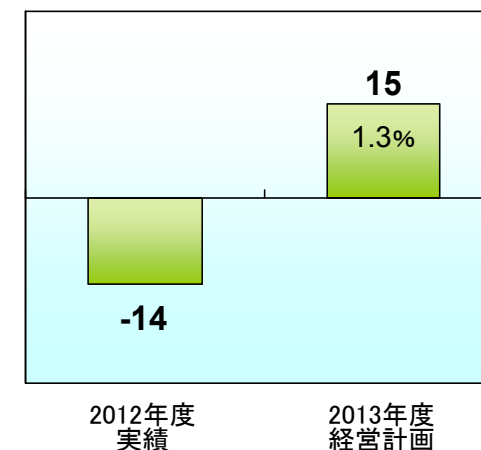
## 【重点施策】

- パワー半導体
- ・海外生産拡大による価格競争力強化  
〔海外生産比率 35% ⇒ 47%〕
  - ・山梨8インチライン立上げ〔10月量産開始〕
  - ・SiC半導体 6インチライン立上げ〔10月量産試作開始〕

サブセグメント別売上高(億円)



営業利益/営業利益率(億円)



## 【市況】

- ・自販機の国内置換え需要は堅調、中国市場の拡大
- ・店舗流通市場は好調持続

## 【売上高】

- ・自販機は、中身商品が終息。自販機本体は増収
- ・店舗流通は、流通システム事業で増収

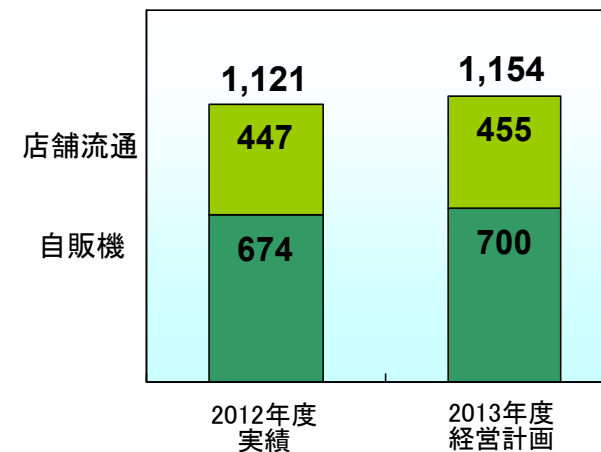
## 【営業利益】

- ・増収効果、原価低減により増益

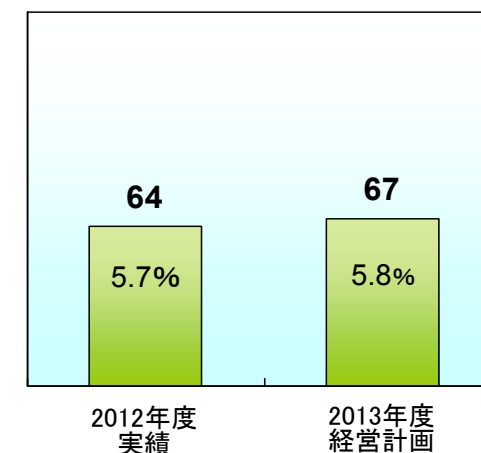
## 【重点施策】

- ・中国自販機事業拡大
- ・自販機の省エネ性能差別化
- ・コンビニ業界向け店舗流通事業拡大
- ・冷熱技術を活用した流通システム事業の拡大

サブセグメント別売上高(億円)



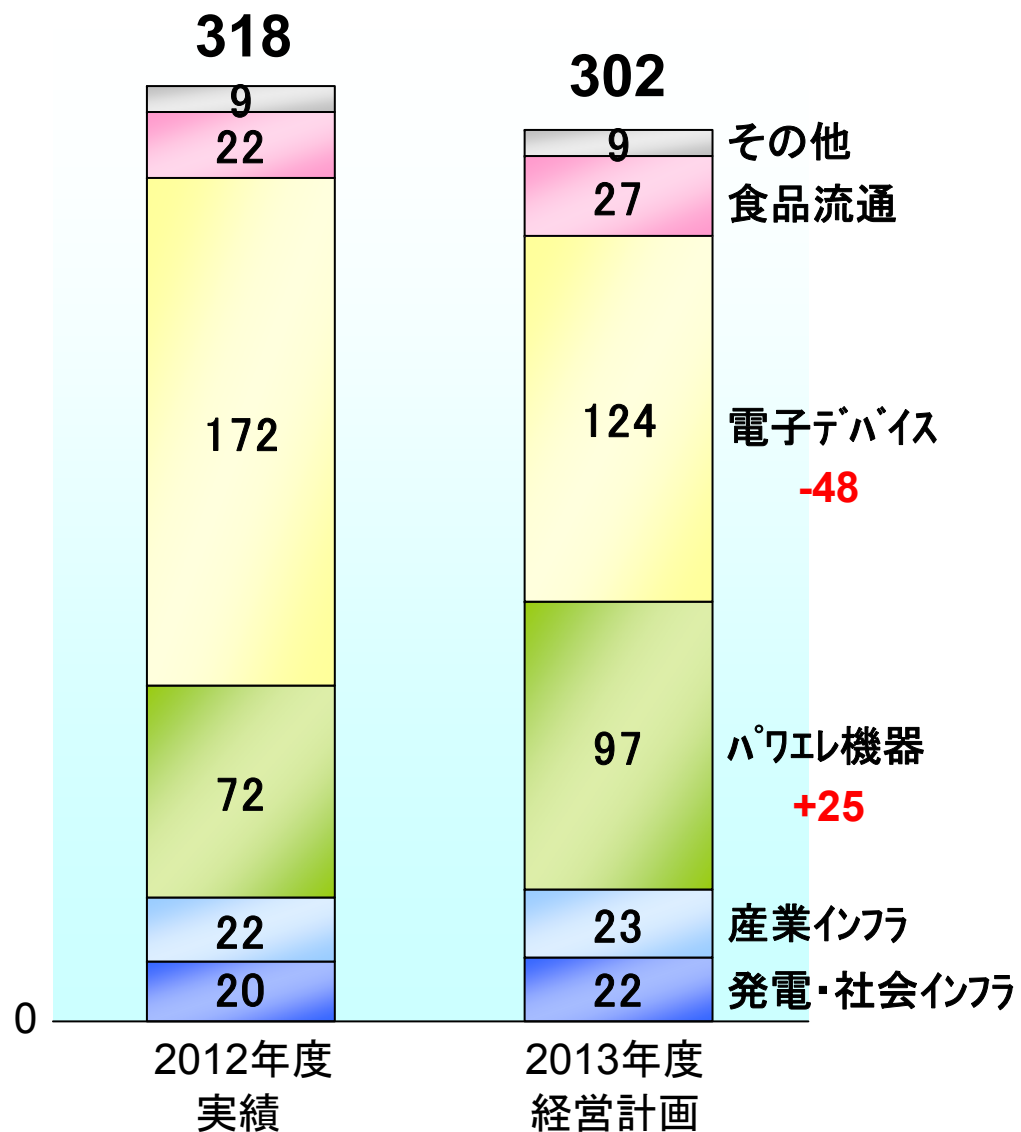
営業利益/営業利益率(億円)



# 設備投資・研究開発

# 設備投資

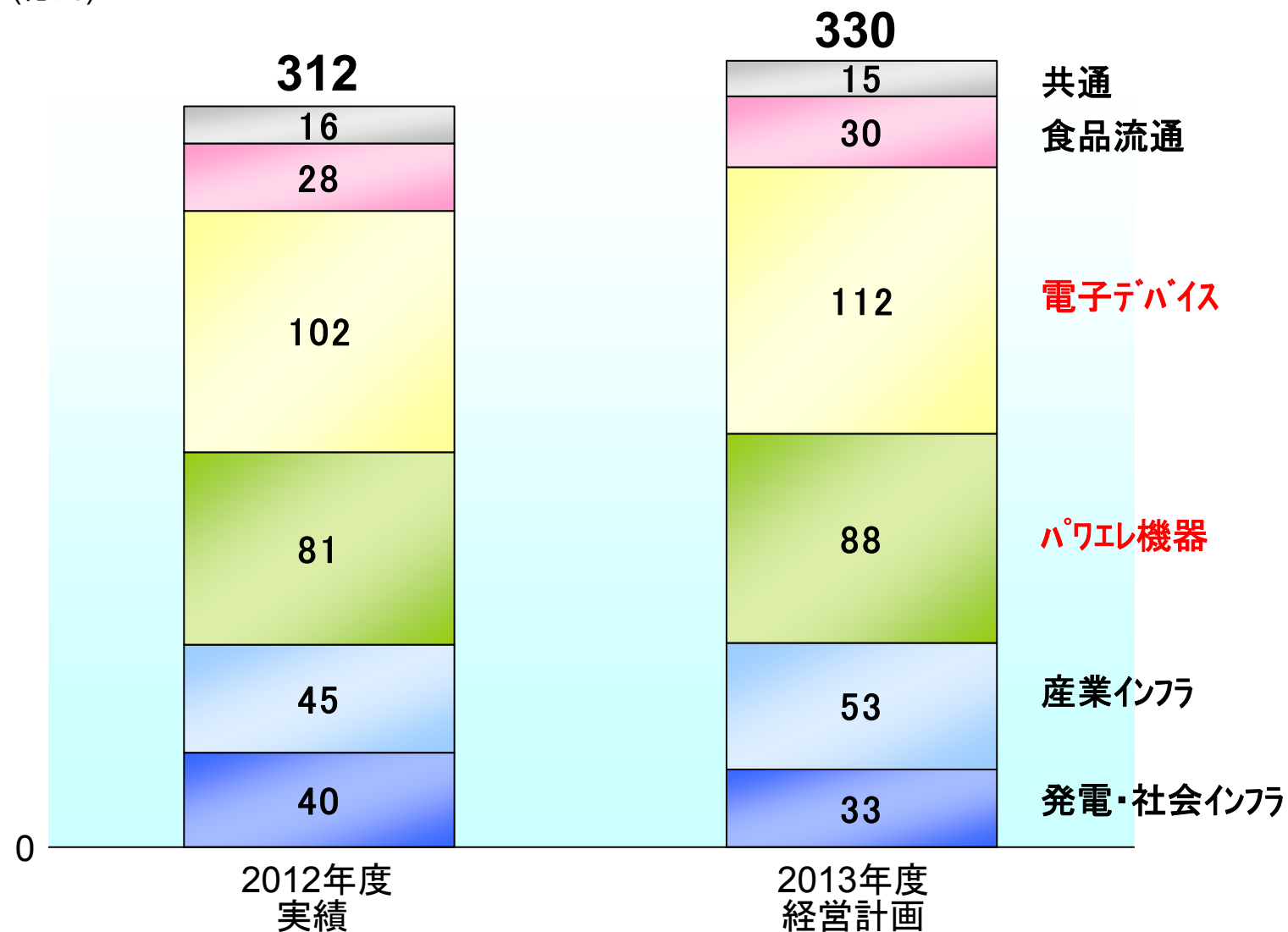
(億円)



## 【主な内容】

- 電子デバイス
  - ・SiC半導体 6インチライン
  - ・中国深圳工場 建屋・設備
- パワーエレクトロニクス機器
  - ・タイ新工場 建屋・設備
- 産業インフラ
  - ・変電生産設備
- 発電・社会インフラ
  - ・スマートメータ量産設備

(億円)



注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

## 2013年度 攻めの経営元年

- ◆利益重視の経営
- ◆キャッシュ・フローの増大



- ◆積極的な投資による事業拡大

# 2013年度上期 経営計画

(単位: 億円)

	2012年度 上期実績	2013年度 上期経営計画	増減
売上高	3,338	3,200	-138
営業利益	-54	5	59
経常利益	-79	-25	54
当期純利益	-76	-40	36

(単位: 円)

平均為替レートUS\$	79.41	90.00	10.59
平均為替レートEURO	100.64	115.00	14.36

	売上高			営業利益		
	2012年度 上期実績	2013年度 上期経営計画	増減	2012年度 上期実績	2013年度 上期経営計画	増減
発電・社会インフラ	694	573	-122	-7	0	8
産業インフラ	800	715	-85	-8	-18	-10
パワエレ機器	663	748	84	-20	5	24
電子デバイス	515	529	14	-29	1	30
食品流通	567	595	28	24	40	15
その他	298	276	-22	10	7	-3
消去または全社	-200	-236	-36	-24	-29	-5
合計	3,338	3,200	-138	-54	5	59

# 【参考】2012年度 セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

	売上高					営業利益				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
発電・社会インフラ	187	507	300	575	1,569	-2	-5	4	87	84
産業インフラ	351	449	427	760	1,987	-10	2	12	106	110
パワエレ機器	325	338	371	449	1,484	-6	-14	1	31	12
電子デバイス	259	256	286	334	1,136	-16	-13	-10	24	-14
食品流通	288	279	238	315	1,121	11	13	13	27	64
その他	150	149	156	151	606	4	5	4	3	16
消去または全社	-94	-106	-109	-136	-445	-12	-13	-12	-17	-53
合計	1,467	1,871	1,670	2,450	7,458	-30	-24	12	262	220

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。